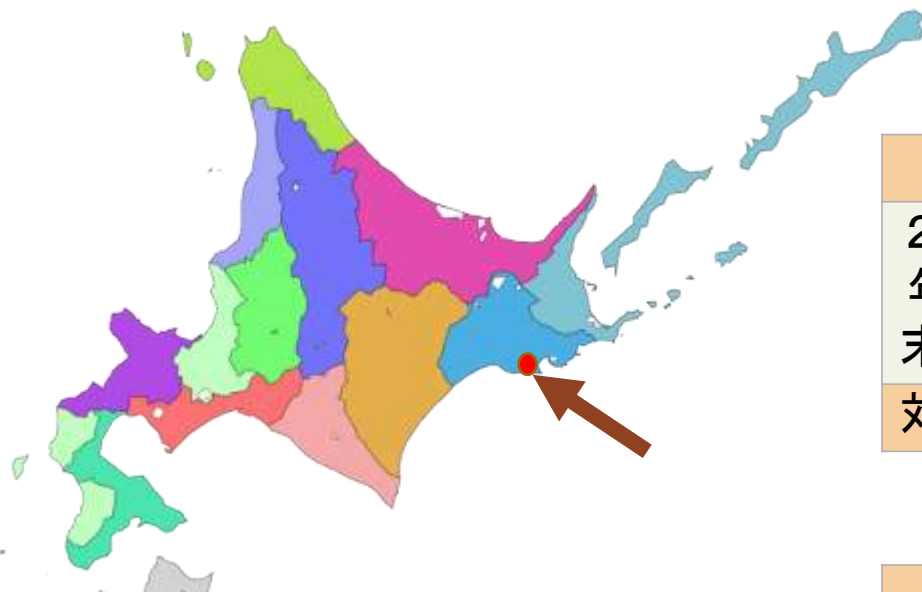




全国就労移行支援事業所連絡協議会  
課題共有カンファレンス2019

くしろジョブトレーニングセンターあらんじえ

# 北海道釧路の状況



	世帯数	人口	男	女
2019年3月末現在	94,068	168,730	79,236	89,494
対前月	△361	△1,177	△689	△488

	身体	知的	精神	合計
障害者数	13,784	2,271	1,451	17,506

人口の約10% H29年調べ

# 街の概要

〈主要産業は漁業と製紙業〉

漁業の拠点となる釧路港は道東最大の港であり、政府が構想しているバルク港の一つに指定されている。

製紙業は国内最大級の規模を誇る日本製紙と王子製紙の工場を有し、各方面に紙製品を供給している。その他の産業は、国内唯一の炭鉱、酪農、農業、工業がある。

また、国内最大である湿原「釧路湿原」があり湿原の性質から高い木が育つことがなく林や草原、森などとはまったく異なる景色を楽しむことができる。

夕日は世界三大夕日「フィリピン・マニラ」「インドネシア・バリ島」「北海道・釧路」に数えられており、写真家にとっても有名な地となっている。

近年は残念なことに釧路の特徴ある産業や自然などではなく、不況にあえぐ街として有名になっている。その財政は逼迫し多くの失業者や生活保護世帯を生み出している

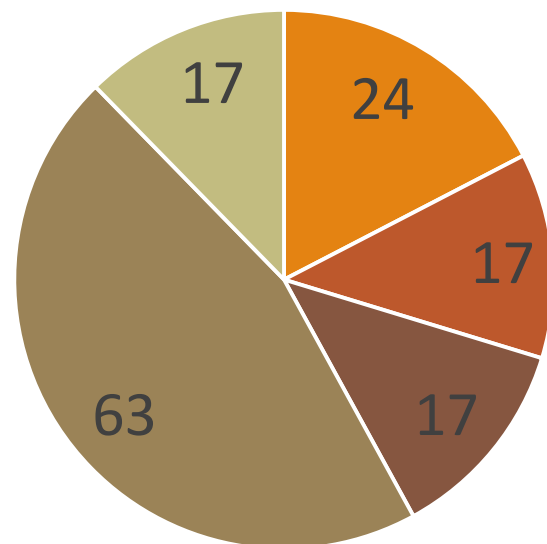
# 釧路市・町における 障がい福祉サービス (就労系) の状況

# 釧路管内障害のある人の就業状況

- H30年度雇用状況より

産業別 企業%

雇用義務事業所	現数	雇用されているカウント人数	達成割合	不足数
雇用状況対象事業所	143企業 (-18)	461	59.4%	85



- 製造業
- 卸・小売り・飲食
- 運輸・通信
- サービス業
- その他

# 釧路市・町 就労継続型サービスの 事業所数

- H29年度実績 北海道HPより

就労継続事業所数	事業所数	一般企業への就職数
就業継続A型	21 (うち2事業所休止)	9
就労継続B型	33	3

- 就労継続A型事業所で一般企業への就職をサポートした事業所は3箇所であった。
- 就労継続B型事業所で一般企業への就職をサポートした事業所は2箇所であった。
- いずれの事業所も就業・生活支援センターとハローワークとの連携があった。

# 釧路市・町就労移行及び定着支援 サービスの事業所数

H30年度実績（聴取）

就労移行事業	定員	利用者数	就職実績 ( ) は昨年度
くしろジョブトレーニングセンター あらんじえ	30	36	23 (35)
くしろジョブトレーニングセンター あらんじえⅡ (H30開設)	20	9	4 (0)
就労移行 N (多機能)	10	7	3 (7)
就労移行 A (多機能)	6	5	2 (1)

H30年度実績（聴取）

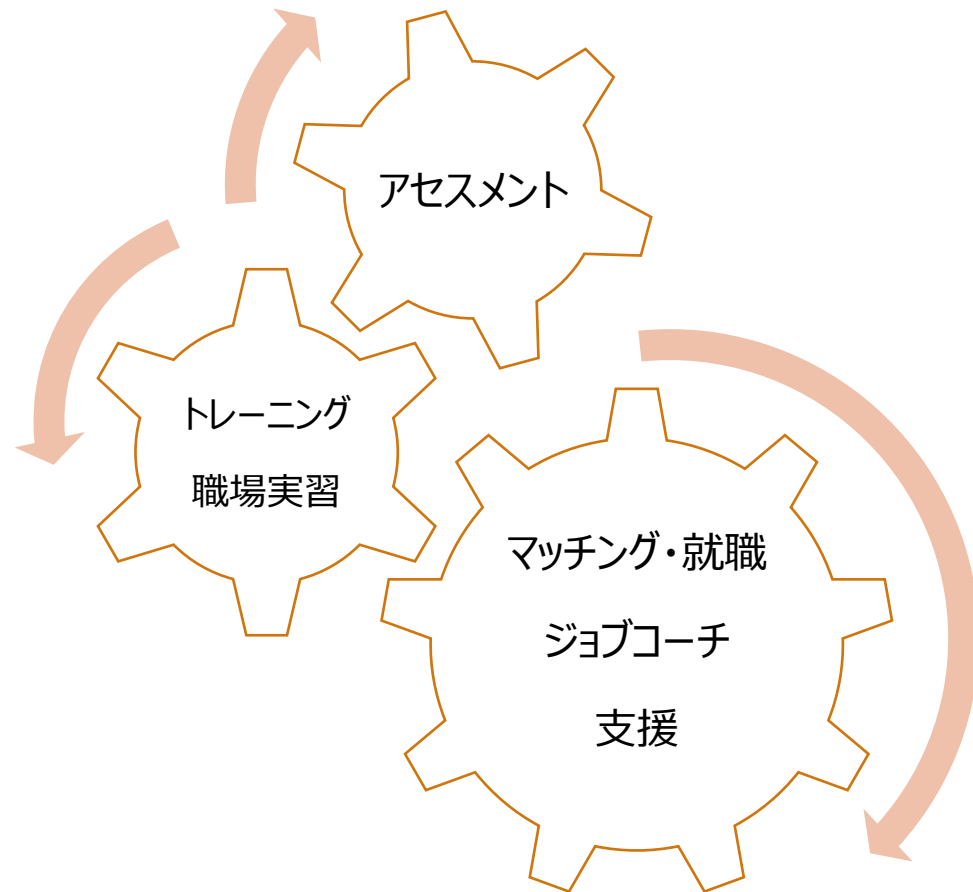
定着支援事業	現数	3年終了者
ぱさーじゅ (あらんじえ)	60 (H31.4末現在)	1 (5月)
定着支援 N (移行N)	2 (H31.4末現在)	-

# くしろジョブトレーニングセンターあ ら んじえの支援と課題 - 2

# 就労移行支援事業所の取り組み

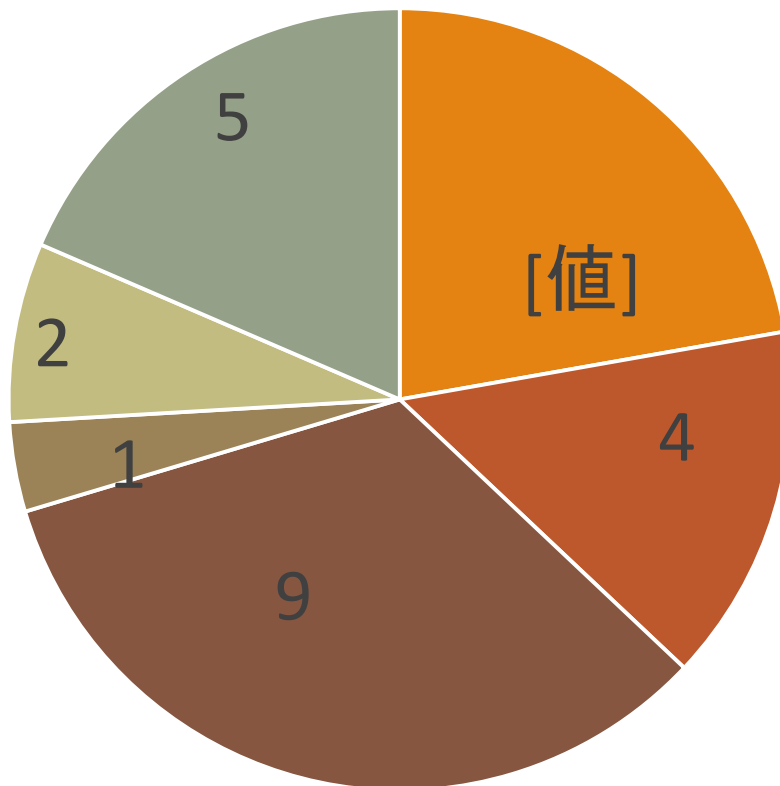
## シンプルな支援内容を利用者に合わせて繰り返す

- 障がい特性に合わせたアセスメント
- 職業生活を踏まえたトレーニング
- 職場実習によるより詳細な指導方法や課題への対応を整理
- 希望する職種への適性と環境とのマッチングを検証
- 職場適応への支援



# くしろジョブトレーニングセンターあらんじえ及び あらんじえⅡの就職実績の作業内訳

就職 業種 内訳



■ 事務職 ■ 倉庫 ■ サービス ■ 清掃 ■ 建設・土木 ■ 製造 ■ ライン

# くしろジョブトレーニングセンターあらんじえ の定着率

## <定着率>

### ○就労移行支援については

開設H19年以來、10年間加算請求は常に50%以上を維持している。

離職分析：倒産、撤退、任期満了、体調不調、不適応  
(対象者の事由では定着率は語れない)

### ○定着支援については

利用者60名のうち1名が離職（会社の業務廃業）したのみで定着している。

# 障がいのある方への定着支援に向けた 地域生活のとらえ方

職業的自立とは言うけれどその範囲  
は広い

- 相談と
- 医、衣、職、食、住、
- 遊、友、と
- お金と信・望・愛

地方都市における  
就労移行支援・定着の課題 - 3

## 地域において感じていること（就業面）

- 精神障がい者は、疾患の影響から他の障がいより離職率が、どうしても高くなる。また、定着支援の範囲は多岐に渡る。そのため、身体、知的障害とは別の換算方法があると良いと感じている。
- 企業が衰退し企業倒産、撤退している状況があり、離職もひとくくりでは論じられないことがある。
- 障害者雇用義務のある企業の所在地は都会に集中する傾向にある。そのため、地方地域においては、常に職場開拓が不可欠となっている。その労力の例えとして、スタッフ間では「利用者にあった企業を探すのは宝さがし」と同じと話している。
- ジョブコーチ支援を行うと定着率は上がるというデータが出ている。就労移行支援では、常勤換算や施設の金銭的負担の問題から訪問型職場適応援助者を配置しない事業所もある。移行支援事業所に配置しやすい方法があると良いと感じている。

## 地域において感じていること（生活面）

- JR線が廃線、交通機関の本数変更など通勤の問題から就職・定着に問題をかかえる対象者も出てくる。通勤のための援助サービス（行動援護？同行支援？運転免許取得補助）もあるとよいと感じている。
- 企業が障がいのある方の通勤に関わる送迎を行った際に支給できる補助金があると良いと感じている。
- 地方や自立から引越を検討してもGHなど地域資源が不足している。単独生活者に対するホームヘルパーの柔軟な活用ができると良いと感じている。
- 正規職員として就職が出来ず、パート等非正規職員として働いていて単身生活等をしている障がいのある方に対してGHの家賃補助の様な制度があると良いと感じる。
- 定着支援事業内容が地域に合わせ柔軟に対応でき、それに食事提供加算など（都市では病院のデイケアが夕刻に実施し食事提供や相談などを行っている病院もある）があると良いなと感じている。